

公益財団法人えひめ地域活力創造センターの ご案内

理念

『地域と人に伴走し、 地域の活力を創造する組織』

を目指します。



えひめ地域活力創造センターは、前身であるえひめ地域政策研究センターとして、22年間にわたり、地域政策やまちづくりに関して総合的に調査・研究を行うとともに、地域づくりに関する意識啓発、人材育成、活動支援、交流促進等を行うことを目的とした、中核的政策研究機能と魅力ある地域づくり機能を併せ持つ機関として、愛媛県の活力ある地域づくりに貢献してまいりました。

そのような中、地域を取り巻く状況は時代の流れとともに厳しさを増してきており、特に少子高齢化や若年者の県外流出による人口減少に歯止めがかからない状況は、地域経済の縮小、働き手や地域活動の担い手不足、地域交通の確保など、多様化し複雑化する諸課題をもたらしています。

このような喫緊の課題に対応し、持続可能な地域社会の構築に寄与するため、令和3年度にセンターの改革に着手、愛媛県の人口減少対策の方向性を踏まえて、活動の軸足を移住促進及び交流人口の拡大に置くとともに、シンクタンク型組織から価値創造思考の実践型組織にシフトすることとし、令和4年4月、事業の3本柱の構築やグループ制の導入など事業の再編と組織の改編を行い、マネジメント機能の強化や業務遂行の効率化を図ったうえで、えひめ地域活力創造センターとして新たなスタートを切りました。

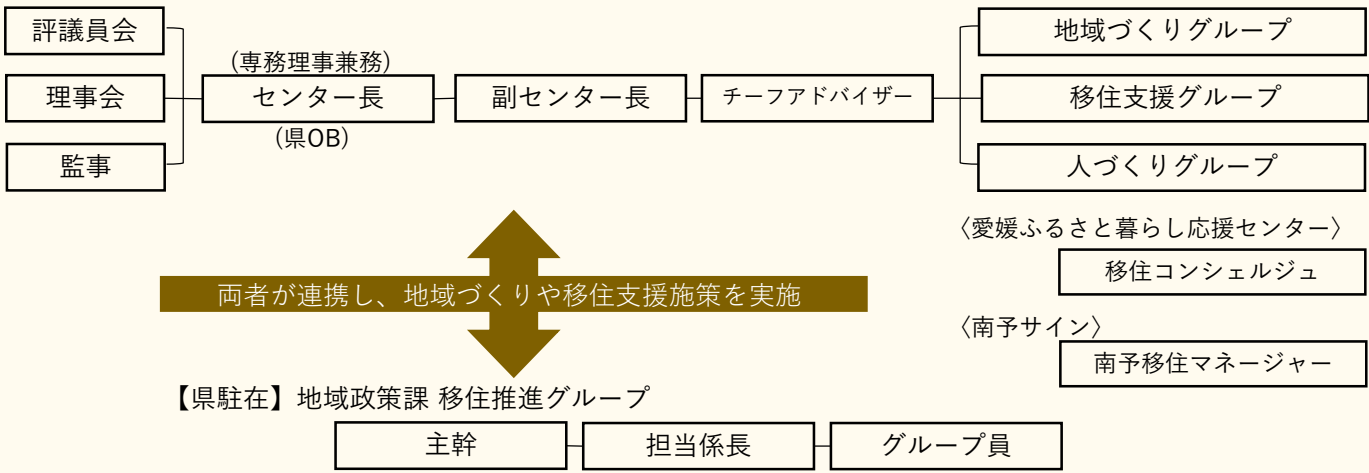
同じく4年4月には、全国的な地域づくり組織である(一財)地域活性化センター、また6月には、県内の移住者や地域おこし協力隊の支援団体である(一社)えひめ暮らしネットワークとの間の連携協定提携を実現しました。今後は、これら横展開により、時代の要請に応じた機動的かつ効果的なセンター活動の実践を目指していきたいと考えています。

最後に、本センターは、それぞれの地域の特性に応じた自主的、主体的な取組みを後押しする現場伴走型の組織として、人口減少問題に立ち向かうべく、市町、地域団体等との協働や大学、民間等との連携を深め、様々な角度から愛媛の地域活力の創造に貢献してまいります。

令和4年11月

公益財団法人えひめ地域活力創造センター理事長 大塚 岩男

組織・体制



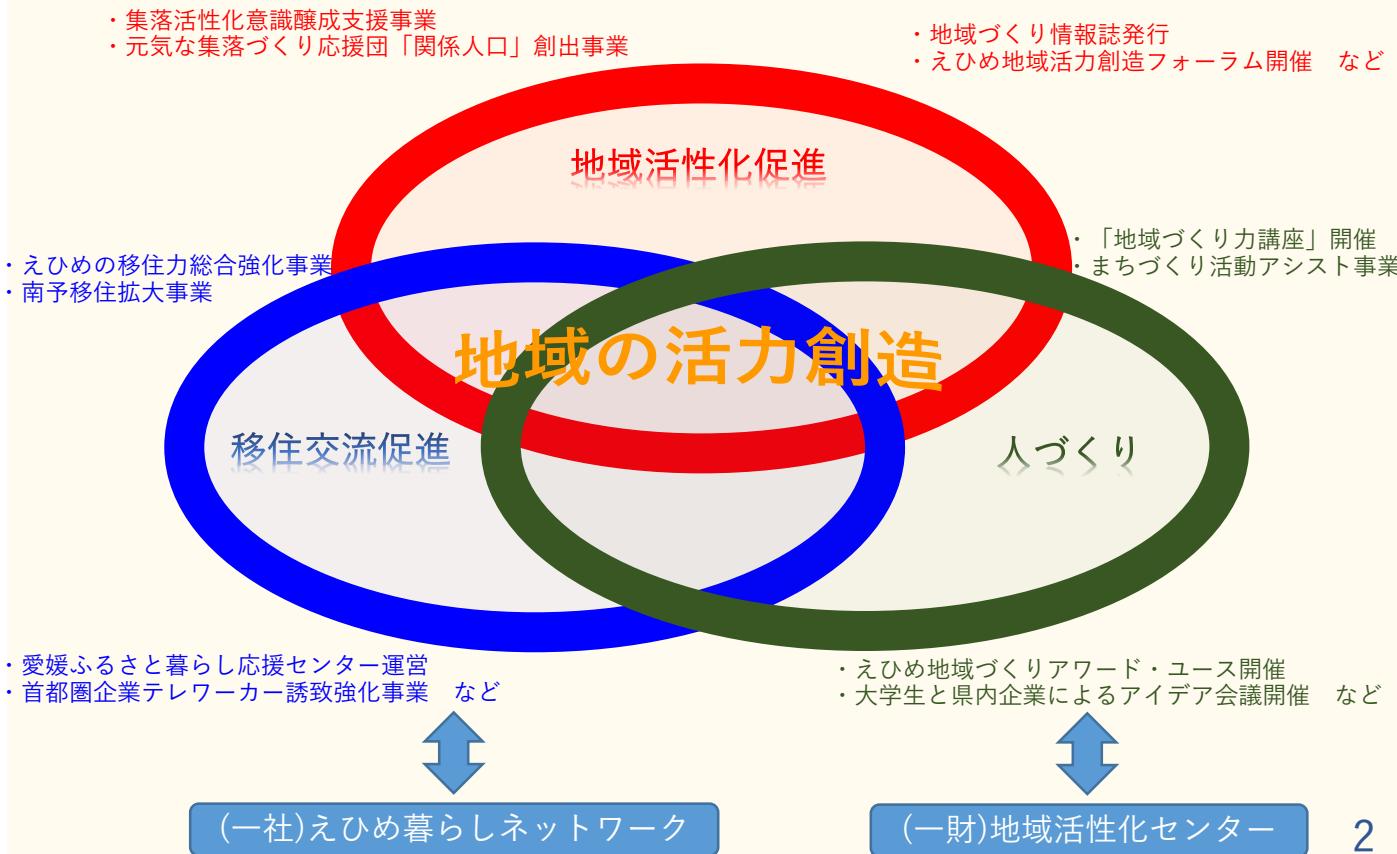
【役員】 評議員 3 名、理事10名、監事 1 名 理事長：大塚 岩男(株伊予銀行 取締役会長)

【職員】 15名 センター長(兼専務理事)：県OB
副センター長：県駐在
アドバイザー：（県駐在 2 名、市町派遣 4 名(西条市、上島町、内子町、伊方町)
民間企業等出向 3 名(株伊予銀行、株愛媛銀行、四国電力株)）
移住コンシェルジュ、南予移住マネージャー、臨時職員 2 名

センターの事業

《事業の 3 本柱》

「**地域活性化促進**」、「**移住交流促進**」、「**人づくり**」を事業の 3 本柱に位置付けし、**地域の活力創造**に努めてまいります。



地域活性化促進

センター職員がアドバイザーとして現場に飛び込み、市町や地域づくりの担い手の方々と一緒に活動し、地域の資源や特性を生かして交流と賑わいの創出を図ります。

●集落活性化意識醸成支援事業

地域住民が主体となって持続可能な集落の維持・活性化を推進するため、県内大学生を中心とする「地区サポーター」が外部視点から集落活性化に向けた提案を行い、地域住民の議論の場や集落に継続的に関わる関係人口づくりに取り組んでいます。

【4年度】

〈実施箇所〉 ①大洲市長浜地区

②四国中央市関川地区

③久万高原町柳井川地区

〈参加者〉 愛媛大学社会共創学部生(地区サポーター)

〈主な内容〉 ・専門家による地区の人口分析

・地区サポーターを中心としたフィールドワーク

・地域分析ワークショップ及び報告会



●「地域づくり研修交流会」の開催

県内の地域づくり活動に携わっている方々を対象として、人口減少下の地域づくりに関する課題の共有や意見交換など、地域の将来を考えるための研修交流会を開催しています。

活動的に取り組む地域でのフィールドワーク等を通じて、参加者同士の相互理解促進やネットワーク化を図ります。

【4年度】

第1回：9月17日(土) 西予市渡江集会所ほか 30名参加

第2回：12月11日(日) 西予市渡江集会所ほか 20名予定



●「えひめ地域活力創造フォーラム」の開催

地域づくりに関する学びの場を、タイムリーなテーマでフォーラムとして提供。

4年度は、2年度から3年間実施している「集落活性化意識醸成支援事業」の集大成として、当事業に関わる地域のメンバーや地区サポーターとして参加した大学生を中心に、参加者相互のネットワークづくりや情報交換の場をつくりまします。

【4年度】 予定

〈テーマ〉 地域と世代をつなぐきっかけづくり

〈日時〉 1月21日(土) 13:30~16:30

〈場所〉 久万高原町柳谷支所(オンライン会場)愛媛大学 ひめテラスなど7か所

〈内容〉

・講演「地元から世の中をつなぎ直す時代」講師 藤山 浩(一社)持続可能な地域社会総合研究所長

・パネルディスカッション「地域と世代をつなぐ～共に進化するきっかけと仕組み～」

コーディネーター 笠松 浩樹(愛媛大学社会共創学部准教授)

コメンテーター 藤山 浩、パネリスト 柳井川地域づくり協議会の皆さんほか

〈共催〉 愛媛大学社会共創学部

移住交流促進

センター内に設置の「愛媛ふるさと暮らし応援センター」の機動的な運営を図るとともに、駐在する県の移住専門グループと一体となって、更なる移住促進や若年層の転出抑制による定住人口の確保、それを補う交流人口や関係人口の拡大を図ります。

●愛媛ふるさと暮らし応援センターの運営

専任の「えひめ移住コンシェルジュ」や(一社)えひめ暮らしネットワークにおける地域おこし協力隊OB/OG、東京在住の移住コンシェルジュと連携して、移住希望者に対する移住先の斡旋や各市町の取組みの紹介など、個別相談に応じています。



愛媛ふるさと暮らし応援センター
☎ 089-922-4110 (よい移住)

【4年度】

- ・ 市町の移住者誘致の取組みに対する個別指導・助言
- ・ 移住希望者に対する移住先の紹介及び市町への取次ぎ
- ・ 移住動向の調査分析
- ・ 「えひめ暮らし応援隊」の運営
- ・ 愛媛県移住パンフレット「えひめ暮らし」制作
- ・ 県や市町による移住関連イベントの開催支援

●移住・交流の促進に向けた総合的な取組み

全国規模の移住フェアへの出展や「愛あるえひめ暮らしフェア」(オンライン)を開催し、愛媛暮らしの魅力発信や移住相談機会の確保を図るとともに、移住ポータルサイトやSNS等により移住希望者のニーズを踏まえたきめ細かな情報発信を行うなど、県・市町の取組みを支援・補完することで、一層の移住者誘致に取り組んでいます。

また、4年度からは、県と南予5市町とともに、子育て移住の取組みを促進しています。



☞「えひめ移住ネット」<https://e-iju.net/>

【4年度】

- ・ 「愛あるえひめ暮らしフェア」(オンライン)の開催
- ・ えひめ移住支援ポータルサイト「えひめ移住ネット」の運営
- ・ 「えひめ空き家情報バンク」の運営
- ・ 全国移住フェアへの出展(JOIN・ふるさと回帰支援センター)
- ・ 広域連携による移住・交流イベントの運営補助(四国・中四国)
- ・ えひめ地域移住相談員のコーディネート(交流研修会の開催)
- ・ 「愛ある南予暮らし移住フェア」の開催(@東京・大阪)
- ・ 子育て移住応援モチ配達便事業



《愛媛県移住者数》

令和3年度 4,910人 ※過去最多
(令和2年度: 2,460人(+2,450人、+99.6%))

●首都圏企業テレワーカー誘致強化事業

首都圏で働く企業社員を中心にテレワークが急速に普及する中、「愛媛発の暮らし方改革の提案」をコンセプトに、首都圏企業向けにWEBセミナーを開催し、ポストコロナにおける企業テレワーカーの移住促進及び県内への企業合宿ワーケーションの誘致による交流人口の拡大に取り組んでいます。



【4年度】

- ・ 暮らし方改革WEBセミナーの開催
(第1回) 8月22日(月)「えひめテレワークのススメ～非日常を四国の西海岸で～」 17名参加
(第2回) 12月12日(月)「私、愛媛にテレワーク移住しました！テレワーク移住実践者によるえひめ暮らしレビュー」
- ・ 県主催 愛媛流「人材ワーケーション」セミナーでのプレゼン
9月12日(月) @ITOKI TOKYO XORK 11階(東京都) 22社参加



人づくり

「地域づくりは、人づくり」を基本として、地域の特性に即した課題の解決を図る人づくりを進めていくとともに、多様な地域づくり人材との人脈の構築を図ります。また、まちづくりグループ等への助成を通じて活動の活発化を促進するとともに、他団体とのネットワークづくりを図ります。

●「地域づくり力講座」の開催

地域づくりの活動の中心となる人材の育成やスキル向上を図るため、座学やワークショップ、現地フィールドワークなど実践的な研修を通じて、県内の先進事例や集落づくりの手法を学ぶ講座を開催しています。

【4年度】

〈テーマ〉地域づくりに必要なファシリテーション能力について
〈日程〉全6回(7月～10月)
〈場所〉愛媛大学 ひめテラス、鬼北町コワーキングスペースWarmth ほか
〈講師〉愛媛大学社会連携推進機構 前田 眞
(一社)えひめ暮らしネットワーク 山口 聡子
株ONDO 谷 益美
〈参加者〉25名



●「大学生と県内企業によるアイデア会議」の開催

大学生が地元企業と協働し、地域課題解決のためのワークショップや参加者による成果発表を通じて、大学生の地域や地元企業への理解・関心と、県内定着の促進に取り組んでいます。

【4年度】

〈日程〉全2回(10月) 〈場所〉サイボウズ松山オフィスほか
〈参加企業及びテーマ〉
①サイボウズ株松山オフィス
「ワーケーションの候補地として愛媛をもっと選んでもらえるようになるには？」
②イヨスイ株
「真鯛の世界戦略～養殖真鯛を世界でブレイクさせるには？」
③株エス・ピー・シー
「『県民生活情報アプリ』で大学生向けチャンネルを運用するには？」
〈参加者〉大学生 10名



●「えひめ地域づくりアワード・ユース2022」の開催

若い世代の地域づくり活動を支援するため、次世代の地域づくりの担い手となる高校生の活動への支援と、優れた地域づくりの実践活動を行う高校生グループ・個人に対する顕彰事業を実施しています。

高校生の地域活性化や地域課題の解決につながる活動について広く周知を図り、多くの方の関心を高めることで、地域でのコミュニケーションの活性化や地域コミュニティの醸成へとつなげていきます。

【4年度】(予定)

〈募集内容〉
高校生が主体となった地域活性化、地域づくりのための実践活動
(学校等での課題研究、部活動、サークル活動、自主研究など)
〈審査〉第一次審査：書面、最終審査：第一次審査結果の上位グループ等における作品の発表
〈表彰〉最優秀賞、優秀賞、特別賞、奨励賞
〈最終審査及び表彰式〉12月17日(土) 愛媛県男女共同参画センター



新センターの取組みを紹介します。

移住交流促進に向けて連携を強化

●県との連携体制の強化

令和4年4月に、県庁内に移住施策等を推進するため新設された専門チーム(県地域政策課職員3名)がセンターに駐在配置されました。

センター内に新設した「移住支援グループ」は県との密接な連携を図り、組織に横串を通した一気通貫の取組みにより、移住関連施策の充実を目指しています。

●(一社)えひめ暮らしネットワークとの連携

令和4年6月には、本県における地域おこし協力隊OB/OG団体であり、その先駆的な活動に対して高い評価を得ている「一般社団法人えひめ暮らしネットワーク」と連携協定を締結しました。

今後は、同ネットワークがこれまで培ってきた移住者目線の柔軟で説得力のあるアイデアを積極的に取り入れることで、特色ある移住相談や移住促進フェアの企画など、愛媛ならではの移住交流事業の展開につなげていきます。

【(一社)えひめ暮らしネットワークとは】

〈名称〉 一般社団法人 えひめ暮らしネットワーク

〈設立〉 令和2年2月27日(法人登記)

〈主な活動〉

- ・ 発信力を活かした県外からの移住者、地域おこし協力隊の誘致
- ・ 移住者及び地域おこし協力隊へのサポート体制の充実
- ・ 県内外の地域団体との連携による地域人材の育成、地域活性化
- ・ 地域移住相談員間(行政職員、隊員等)の研修等を通じた連携強化による移住促進
- ・ コワーキングスペース COWORKING-HUB「nanyo sign(南予サイン)」運営

〈会員数〉 67(令和4年9月現在)

現役協力隊 47、OB/OG 隊員 9、一般・賛助 11



地域づくりは人づくりを実践

令和4年4月に、地域づくり分野の全国組織であり、都道府県や市町などから派遣された数多くの職員が活躍する「一般財団法人地域活性化センター」(東京都)と連携協定を締結しました。

『地域づくりはひとづくり』を理念とする同センターは、35年余りの活動を通じて蓄積された幅広い知見や全国的な人脈を有しており、両センター職員の相互インターンシップ研修の実施などを通して、当センター職員の資質向上を図り、組織を超えた人的ネットワークの構築や様々な主体との行動を推進する、地域の中核人材として育つことを期待しています。

【4年度】

- ・ R4.4.13 記念講演会「地方創生における「ひとの創生」とは」
講師：地域活性化センター 理事長 椎川 忍

- ・ R4.6.13～7.1 ワークेशनインターン事業 @内子町ほか
- ・ R4.8.1～8.5 相互インターンシップ @都内(2名) 5日間

地域経済循環分析業務

地方創生セミナー「地域経済循環分析」「フューチャーデザイン」運営
人材養成塾、前Pゼミ受講 など

- ・ R4.10.18～10.22 相互インターンシップ @県内(4名) 5日間

- ・ R4.12(予定) アクティブラーニングワークショッププログラム プレ実施 @伊予市ほか



【(一財)地域活性化センターとは】

〈名称〉 一般財団法人 地域活性化センター

〈事業内容〉

活力あふれ個性豊かな地域社会を実現するため、ひとづくり、まちづくり等地域社会の活性化のための諸活動を支援し、地域の振興に寄与するため、次の事業を実施。

- ・ 地域社会の活性化に関する情報提供及び調査・研究
- ・ 地域社会の活性化のためのひとづくりに関する研修及び交流
- ・ 地域社会の活性化のためのまちづくりに対する助成等の支援

〈会員数〉 1,927団体(令和4年9月現在)

地方公共団体 1,778、民間 48、その他団体 101

〈連携協定〉

当センターをはじめ人材育成関連団体 7 団体(ほか自治体等30団体)

【地域づくり情報誌】

- ・地域づくり情報誌『舞たうん』
地域づくりに関する事例や最新情報、当センターの取り組みなどをご紹介します。(年3回発行)
- ・『えひめイベントBOX2022』
県内20市町の地域に根付いたイベントを市町単位でご紹介。
2023年版はデジタル化を予定。
- ・『えひめ地域づくり協働体通信』
県内の先進的な地域づくり活動や活動に役立つ情報、各種支援制度などをご紹介します。



【会員制度について】 令和4年10月現在

- 正会員 20市町(人口規模に応じて10万円、15万円、30万円/年)
- 賛助会員 103(当センターの活動に賛同する団体・企業等 3万円/年(一口))
10(〃 個人 3千円/年(一口))

【賛助会員制度について】 新規会員募集中

諸活動を通じて、地域活性化を支える方々のネットワークとなる「賛助会員」制度を設けています。

■年会費

- ・法人会員 一口 30,000円/年(複数申込可)
- ・個人会員 一口 3,000円/年(複数申込可)

《ご入会手続き》

ご入会のお申込みは、随時受付けております。
申込書は下記HPよりダウンロード又はご連絡ください。

■主な会員特典

- ・刊行物(「舞たうん」「えひめイベントBOX」等)の配布
- ・当センターが主催する講演会・セミナー等へのご案内など

私どもは、地域の活性化に力を尽くし、**3つの力**に貢献する組織を目指します。

1 地域の力になる

「現場伴走型」の組織として、地域における特性に応じた自主的・主体的な取り組みを後押しする。

2 地域の力を見出す

様々な角度から地域の特性や特徴を把握し、地域の資源や住民の力を引き出して、地域活力の創造へと結び付ける。

3 地域における知の力を担う

実践活動で得た「気づき」や「アイデア」により事業のプロセスや効果を調査・分析し、地域の価値創造につなげる。

【住所・問合せ先】



ちいきの応援団。

公益財団法人 えひめ地域活力創造センター



HP



Facebook

〒790-0065 愛媛県松山市宮西1丁目5番19号(愛媛県商工会連合会館3階)

☎ 089-926-2200 FAX: 089-926-2205 ✉ ehime-chiiki@ecpr.or.jp HP: <http://www.ecpr.or.jp/>